

令和2年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

施策11 行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	63	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,367千円	12,849千円				518千円

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・コンビニ交付サービスのテスト及び動作検証時費用として旅費及び手数料を支出いたします。・機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。・システム保守の委託を行います。・市町村運営負担金を支出します。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
9 旅費		
普通旅費	2千円	職員の出張に要する交通費
12 役務費		
手数料	6千円	証明書手数料
13 委託料		
システムサポート委託料	4,238千円	証明書コンビニ交付システムに係る保守業務委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	4,333千円	証明書コンビニ交付システム機器類賃借料
19 負担金補助及び交付金		
コンビニ交付運営負担金	4,788千円	証明書コンビニ交付サービス運営主体(地方公共団体情報システム機構)に対する負担金
計	13,367千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和2年度計画値
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2回

住民票等証明書のコンビニ交付利用率	14.5%
コンビニ交付による証明書発行(印鑑登録証明書)	6,000枚
コンビニ交付による証明書発行(住民票)	11,000枚
コンビニ交付による証明書発行(戸籍)	3,300枚